



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL http://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)石原 英威 (TEL) (03)3866-7171
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,230	11.6	△120	—	△72	—	△53	—
30年3月期第1四半期	1,102	△4.8	△70	—	△31	—	△24	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△37.04	—
30年3月期第1四半期	△17.18	—

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,762	4,049	37.6
30年3月期	10,836	4,120	38.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,049百万円 30年3月期 4,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	18.4	260	17.8	400	13.0	280	15.8	194.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	1,452,000株	30年3月期	1,452,000株
31年3月期1Q	13,020株	30年3月期	13,020株
31年3月期1Q	1,438,980株	30年3月期1Q	1,439,304株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、穏やかな景気回復基調が継続しているものの、原油高による原材料費の高騰や人手不足による人件費の上昇、米国に端を発する貿易摩擦問題など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高12億3千万円（前年同四半期11億2百万円、11.6%増）となりました。

利益面では、当初想定を下回る利益率となった一部案件の影響が大きく、営業損失1億2千万円（前年同四半期営業損失7千万円）、経常損失7千2百万円（前年同四半期経常損失3千1百万円）、四半期純損失5千3百万円（前年同四半期純損失2千4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2.4%減少し、59億1千5百万円となりました。これは、流動資産のその他に含まれている前渡金が6億4百万円、仕掛品が3億2千8百万円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金が7億8千3百万円、受取手形及び売掛金が4億4千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.5%増加し、48億4千7百万円となりました。これは、無形固定資産が減価償却等により5百万円減少したのに対し、投資有価証券が5千9百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.7%減少し、107億6千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて0.1%減少し、47億3千万円となりました。これは、前受金が1億8千4百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が1億3千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.04%減少し、19億8千2百万円となりました。これは、退職給付引当金が1千7百万円増加したのに対し、長期借入金が2千8百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて0.05%減少し、67億1千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.7%減少し、40億4千9百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が4千万円増加したのに対し、利益剰余金が1億1千万円減少したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました平成31年3月期通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,991,547	1,208,498
受取手形及び売掛金	1,756,845	1,313,209
電子記録債権	265,046	260,037
商品及び製品	392,820	539,761
仕掛品	1,376,311	1,705,011
原材料及び貯蔵品	8,636	8,583
その他	317,238	931,309
貸倒引当金	△50,439	△51,244
流動資産合計	6,058,005	5,915,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,755,717	1,755,717
減価償却累計額	△1,416,247	△1,423,600
建物(純額)	339,470	332,117
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△214,279	△214,557
構築物(純額)	14,555	14,277
機械及び装置	1,896,665	1,896,665
減価償却累計額	△1,789,723	△1,794,559
機械及び装置(純額)	106,941	102,105
車両運搬具	8,605	8,605
減価償却累計額	△8,605	△8,605
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	258,950	262,399
減価償却累計額	△246,687	△248,085
工具、器具及び備品(純額)	12,262	14,314
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	220,811	228,361
減価償却累計額	△89,773	△78,155
リース資産(純額)	131,037	150,205
有形固定資産合計	2,116,846	2,125,599
無形固定資産	34,294	28,911
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,185	1,922,198
関係会社株式	14,093	14,093
その他	849,950	856,886
貸倒引当金	△100,000	△100,000
投資その他の資産合計	2,627,228	2,693,179
固定資産合計	4,778,369	4,847,690
資産合計	10,836,374	10,762,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,067,427	1,930,071
1年内返済予定の長期借入金	213,500	195,200
リース債務	103,520	101,110
未払法人税等	78,247	9,800
前受金	1,744,062	1,928,944
賞与引当金	226,476	287,460
品質保証引当金	65,754	56,482
その他	233,955	221,432
流動負債合計	4,732,944	4,730,500
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	566,800	538,300
リース債務	93,395	108,586
退職給付引当金	889,796	907,041
環境対策引当金	14,273	14,273
繰延税金負債	14,555	10,096
その他	104,453	104,267
固定負債合計	1,983,274	1,982,565
負債合計	6,716,218	6,713,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,830,830	1,719,978
自己株式	△22,722	△22,722
株主資本合計	3,218,388	3,107,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	901,767	942,255
評価・換算差額等合計	901,767	942,255
純資産合計	4,120,155	4,049,791
負債純資産合計	10,836,374	10,762,857

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,102,191	1,230,273
売上原価	813,806	961,303
売上総利益	288,384	268,969
販売費及び一般管理費	358,555	388,999
営業損失(△)	△70,170	△120,029
営業外収益		
受取利息	373	373
受取配当金	17,358	18,683
受取賃貸料	41,668	43,547
雑収入	1,546	4,175
営業外収益合計	60,947	66,779
営業外費用		
支払利息	2,797	2,620
不動産賃貸費用	15,445	16,141
雑支出	4,400	909
営業外費用合計	22,644	19,671
経常損失(△)	△31,866	△72,921
税引前四半期純損失(△)	△31,866	△72,921
法人税等	△7,134	△19,628
四半期純損失(△)	△24,732	△53,292

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。